

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第26期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社光通信
【英訳名】	HIKARI TSUSHIN, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 玉村 剛史
【本店の所在の場所】	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号
【電話番号】	03 - 5951 - 3718
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 儀同 康
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号
【電話番号】	03 - 5951 - 3718
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 儀同 康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期連結 累計期間	第26期 第2四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	233,208	224,677	499,305
経常利益(百万円)	6,554	11,625	17,627
四半期(当期)純利益(百万円)	3,895	5,378	7,828
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	467	6,191	7,741
純資産額(百万円)	104,777	105,140	106,167
総資産額(百万円)	205,068	211,311	231,097
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	73.75	108.48	149.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	73.66	108.38	149.42
自己資本比率(%)	46.6	45.6	42.1
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	10,766	17,327	21,796
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,177	1,592	2,458
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	8,519	14,300	18,233
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	15,364	20,970	16,454

回次	第25期 第2四半期連結 会計期間	第26期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	59.09	42.41

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年9月30日）における我が国経済は、公共事業への投資増大などを背景に回復の兆しはあるものの、欧州政府債務問題などによる円高状況、原油や電力等のエネルギー問題、日中関係の動向など我が国を取り巻く環境は依然として予断を許さない状況となっております。一方、著しい変化をみせる情報通信市場におきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及によりその市場規模は拡大を続けております。とりわけその傾向が著しいモバイル市場におきましては、サービス競争がますます激しさを増しており、商品への付加価値提供によるサービス価値向上が図られるなどその市場構造に変化が起きつつあります。

このような事業環境のもと、当社グループは自社商材の販売に軸足を移しながら、全国規模の販売網と多様な販売チャネル展開によって、ストックコミッション（ユーザーが毎月支払う基本契約・使用料金に応じて計算され、加入契約後、一定期間にわたって毎月通信キャリア、保険会社などから受け取る手数料）対象契約件数を順調に積み上げております。また、基幹商材である携帯電話や有線・無線ブロードバンド回線の販売と合わせて、コンテンツやクラウドサービス、サポートサービスなどの付帯商材のご提案を積極的に行い、法人のお客様の業務効率の向上や、個人のお客様の満足度を高めると共に、当社グループの販売効率の向上に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が224,677百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益が11,698百万円（前年同期比51.5%増）、経常利益が11,625百万円（前年同期比77.4%増）、税金等調整前四半期純利益が11,893百万円（前年同期比75.2%増）、四半期純利益が5,378百万円（前年同期比38.1%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

法人事業

法人事業におきましては、主な顧客である中小企業層に対してのOA機器や携帯電話を中心とした訪問販売、法人向けソリューションサービス等を通じた業務効率向上とコスト適正化のご提案ならびに、固定回線やブロードバンド回線などの通信回線サービスをコールセンターやweb等にて取次ぎ・販売を行っております。当社グループは、全国に広がる販売網により、多種多様かつ高品質な商材・サービスの中からユーザーニーズに合わせたご提案を行ってまいりました。

また、固定通信市場におけるF T T Hサービスを中心としたブロードバンドサービス等の展開に加え、L T Eなどの高速無線通信サービスの拡大と共にスマートフォンやタブレット端末、電子書籍端末などの多様な端末が登場しており、サービス競争は新たな局面を迎えております。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間におきましては、当社グループは自社商材の販売に軸足を移しながら順調に保有件数を伸ばし、安定的な収益源となるストックコミッションを順調に積み上げております。また、基幹商材である携帯電話や有線・無線ブロードバンド回線の販売と合わせて、法人のお客様へ、業務の管理やデータ共有の効率化を図るためのクラウドサービスや、コスト適正化・業務効率向上の為にオフィスソリューションを積極的にご提案する事によって、当社グループの販売効率の向上にも努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における法人事業の売上高は86,397百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は8,493百万円（前年同期比74.5%増）となりました。

SHOP事業

SHOP事業におきましては、日本全国で展開する店舗を主な販路とした携帯電話端末や周辺機器、モバイルコンテンツ等の販売事業を行っております。

モバイル市場においてのスマートフォンのさらなる普及や相次ぐ新機種の登場により、そのサービス競争がますます激化していく中で、当社グループはタブレット端末やモバイル向けコンテンツといった商品の販売と共に、店舗におけるサービス品質のさらなる向上に努めてまいりました。

このような状況の中、当社グループの携帯電話販売は順調に推移し、ストックコミッション対象契約件数を順調に積み上げております。

その結果、当第2四半期連結累計期間におけるSHOP事業の売上高は132,490百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益は4,324百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

保険事業

保険事業におきましては、コールセンターを中心とした販売網にて各種保険のご提案を行っております。専門知識を有するスタッフによるコンサルティング提案を通じ、お客様に最適な保険選びのサポートをしております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、高品質なサービス提供とサポート体制強化のための人材育成に取り組むと同時に、顧客基盤を有する企業と提携することで顧客リストの拡充を行うなど生産性の向上に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における保険事業の売上高は4,516百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は519百万円（前年同期比20.0%増）となりました。

メディア広告事業

メディア広告事業におきましては、主にe-まちタウングループを通じて、モバイル広告を中心とした広告枠の仕入れ及び販売とサイト運営をメインに事業を展開しております。

モバイル広告の仕入れ・販売に関しては、スマートフォンの普及による広告ビジネスモデルの変化、大手広告代理店によるモバイル広告事業への本格参入などの影響が存在するものの、当社グループでは積極的に取扱いメディア数の開拓や新規クライアントの獲得に努めてまいりました。また、サイト運営におきましては、ポータルサイト「e-まちタウン」を通じ日々地域に根ざした情報の発信を行っております。集客率向上のための対策として、口コミ情報の充実を図るなど継続的な改良を行いながら、粗利率の高い自社メディア運営による収益拡大に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間におけるメディア広告事業の売上高は2,983百万円（前年同期比7.8%減）、営業利益は122百万円（前年同期比39.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

	前連結会計年度末	当第2四半期連結会計期間末	増減
	百万円	百万円	百万円
総資産	231,097	211,311	19,786
負債	124,930	106,171	18,758
純資産	106,167	105,140	1,027

総資産は、前連結会計年度末に計上された売上債権の回収が進んだこと等により、前連結会計年度末に比べて19,786百万円減少の211,311百万円となりました。

負債は、社債の償還や未払金の減少等により、前連結会計年度末に比べて18,758百万円減少の106,171百万円となりました。

純資産は、自己株式の取得や配当金の支払い等により、前連結会計年度末に比べて1,027百万円減少の105,140百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,766	17,327
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,177	1,592
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,519	14,300

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少等により、17,327百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却等により、1,592百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還や自己株式の取得等により、14,300百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、20,970百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	183,398,568
無議決権株式	50,000,000
計	233,398,568

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	58,349,642	58,349,642	株式会社東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	58,349,642	58,349,642		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日以降、この四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		58,349,642		54,259		25,847

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社 光パワー	東京都港区南麻布3丁目19-23	20,354	34.88
株式会社 光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	9,192	15.75
重田 康光	東京都港区	7,373	12.64
玉村 剛史	東京都文京区	1,141	1.96
有限会社 テツ	東京都港区南麻布3丁目19-23	1,100	1.89
有限会社 マサ	東京都港区南麻布3丁目19-23	1,100	1.89
有限会社 ミツ	東京都港区南麻布3丁目19-23	1,100	1.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	883	1.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	874	1.50
光通信従業員持株会	東京都豊島区南池袋2丁目49番7号	420	0.72
計		43,539	74.62

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 883千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 874千株

2. 有限会社 光パワーへは重田康光氏が100%出資しております。

3. 重田康光氏は有限会社 テツ及び有限会社 マサの取締役社長を務めております。

4. 有限会社 ミツは重田康光氏の配偶者である重田康子氏が代表取締役を務めております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,192,800	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,124,700	491,247	同上
単元未満株式	普通株式 32,142	-	同上
発行済株式総数	58,349,642	-	-
総株主の議決権	-	491,247	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義保有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	9,192,800	-	9,192,800	15.75
計	-	9,192,800	-	9,192,800	15.75

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,719	18,032
受取手形及び売掛金	77,406	60,171
有価証券	751	2,930
たな卸資産	14,241	12,691
未収入金	6,630	6,281
繰延税金資産	4,807	3,562
その他	7,402	12,439
貸倒引当金	512	725
流動資産合計	126,446	115,382
固定資産		
有形固定資産	9,080	8,842
無形固定資産		
のれん	5,526	4,838
その他	1,099	1,050
無形固定資産合計	6,625	5,888
投資その他の資産		
投資有価証券	64,524	63,680
繰延税金資産	10,021	7,504
その他	22,414	17,625
貸倒引当金	8,015	7,612
投資その他の資産合計	88,945	81,198
固定資産合計	104,651	95,928
資産合計	231,097	211,311

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,821	30,489
短期借入金	17,582	18,030
1年内償還予定の社債	8,249	5,534
未払金	42,780	35,741
未払法人税等	1,705	2,275
賞与引当金	1,240	1,049
その他	7,524	7,973
流動負債合計	112,904	101,094
固定負債		
長期借入金	3,208	2,576
社債	5,864	347
役員退職慰労引当金	194	200
その他	2,759	1,951
固定負債合計	12,026	5,076
負債合計	124,930	106,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,259	54,259
資本剰余金	25,293	25,293
利益剰余金	33,894	36,301
自己株式	17,467	21,519
株主資本合計	95,980	94,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,258	1,975
為替換算調整勘定	20	30
その他の包括利益累計額合計	1,238	1,945
新株予約権	1,226	1,194
少数株主持分	7,722	7,664
純資産合計	106,167	105,140
負債純資産合計	231,097	211,311

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	233,208	224,677
売上原価	126,790	119,349
売上総利益	106,418	105,327
販売費及び一般管理費	98,698	93,628
営業利益	7,720	11,698
営業外収益		
受取利息	148	120
受取配当金	430	485
負ののれん償却額	147	119
その他	530	391
営業外収益合計	1,256	1,117
営業外費用		
支払利息	396	304
投資有価証券売却損	9	49
持分法による投資損失	1,287	203
投資事業組合運用損	185	246
その他	542	385
営業外費用合計	2,422	1,190
経常利益	6,554	11,625
特別利益		
投資有価証券売却益	371	478
持分変動利益	247	63
立退料収入	-	1,442
その他	251	128
特別利益合計	870	2,113
特別損失		
固定資産除売却損	182	117
投資有価証券評価損	144	415
投資有価証券売却損	-	238
のれん償却額	-	1,059
貸倒引当金繰入額	170	-
その他	140	14
特別損失合計	637	1,845
税金等調整前四半期純利益	6,787	11,893
法人税、住民税及び事業税	328	2,497
法人税等調整額	2,292	3,905
法人税等合計	2,621	6,403
少数株主損益調整前四半期純利益	4,165	5,490
少数株主利益	270	111
四半期純利益	3,895	5,378

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,165	5,490
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,678	712
為替換算調整勘定	3	3
持分法適用会社に対する持分相当額	15	8
その他の包括利益合計	3,697	700
四半期包括利益	467	6,191
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	264	6,085
少数株主に係る四半期包括利益	203	105

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,787	11,893
減価償却費	1,099	805
のれん償却額	514	1,644
貸倒引当金の増減額(は減少)	683	696
受取利息及び受取配当金	578	606
支払利息	396	304
投資有価証券売却損益(は益)	362	189
投資有価証券評価損益(は益)	318	520
持分法による投資損益(は益)	1,287	203
固定資産除売却損益(は益)	182	117
売上債権の増減額(は増加)	15,446	16,403
たな卸資産の増減額(は増加)	564	1,873
仕入債務の増減額(は減少)	5,271	3,696
未払金の増減額(は減少)	7,757	8,565
その他	334	3,997
小計	13,645	17,406
利息及び配当金の受取額	695	642
利息の支払額	404	322
法人税等の支払額	3,641	1,875
法人税等の還付額	472	1,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,766	17,327
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,210	1,113
投資有価証券の取得による支出	4,160	7,043
投資有価証券の売却による収入	2,764	8,232
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	46	611
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	222	146
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	15	221
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	29	-
貸付けによる支出	664	682
貸付金の回収による収入	1,173	1,961
その他	240	480
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,177	1,592
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,062	274
長期借入れによる収入	250	700
長期借入金の返済による支出	887	1,450
社債の償還による支出	122	8,232
自己株式の取得による支出	1,499	4,054
配当金の支払額	3,202	2,911
少数株主への配当金の支払額	788	86
リース債務の返済による支出	208	253
その他	1	1,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,519	14,300
現金及び現金同等物に係る換算差額	91	103
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	21	4,516
現金及び現金同等物の期首残高	15,386	16,454
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,364	20,970

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

1. 連結の範囲の重要な変更

(1) 連結の範囲の変更

第1四半期連結会計期間より、(株)エスケーワイ他1社は株式の取得により、連結の範囲に加えております。

(株)フロントライン他13社は他の会社に吸収合併されたことにより、消滅しております。

(株)P P R他2社は株式の売却により、連結の範囲から除外しております。

当第2四半期連結会計期間より、(株)ルートワン・パワー他1社は株式の取得により、連結の範囲に加えております。

(株)スマートスタイルクリエイト他2社は株式の追加取得により、持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に加えております。

(株)スマートサポート他3社は当該会社の親会社を連結子会社としたことにより、連結の範囲に加えております。

(株)ネクストモバイル他3社は他の会社に吸収合併されたことにより、消滅しております。

グローバルデスク(株)は株式の売却により、連結の範囲から除外しております。

(2) 変更後の連結子会社の数

116社

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

(1) 持分法適用非連結子会社

変更はありません。

(2) 持分法適用関連会社

持分法適用関連会社の範囲の変更

第1四半期連結会計期間より、(株)エイエス・コミュニケーションズ他1社は株式の取得により、持分法適用の範囲に加えております。

(株)バスケプラス他2社は株式の売却により、持分法適用の範囲から除外しております。

Find Japan(株)は他の会社との株式交換により、持分法適用の範囲から除外しております。

SBI-HIKARI P.E.(株)は第三者割当増資により、持分法適用の範囲から除外しております。

当第2四半期連結会計期間より、(株)関東モバイルネットワーク他1社は当該会社の保有会社を連結子会社としたことにより、持分法適用の範囲に加えております。

(株)スマートスタイルクリエイト他2社は株式の追加取得により、持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に加えております。

(株)ユニヴァーサルテクノロジー他2社は株式の売却により、持分法適用の範囲から除外しております。

(株)ディーエイチ他2社は第三者割当増資により、持分法適用の範囲から除外しております。

Orange One(株)は影響力が低下したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

変更後の持分法適用関連会社の数

94社

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
商品及び製品	13,463百万円	11,953百万円
販売用不動産	717百万円	677百万円
仕掛品	1百万円	0百万円
原材料及び貯蔵品	58百万円	59百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
販売手数料	70,898百万円	62,775百万円
給料	8,761百万円	9,901百万円
雑給	1,204百万円	1,451百万円
地代家賃	1,978百万円	2,213百万円
賞与引当金繰入額	920百万円	943百万円
貸倒引当金繰入額	1,318百万円	609百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	14,661百万円	18,032百万円
預入期間が3か月を越える定期預金	38百万円	40百万円
有価証券に含まれるMMF	699百万円	2,873百万円
預け金	40百万円	105百万円
現金及び現金同等物	15,364百万円	20,970百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月17日 取締役会	普通株式	3,191	利益剰余金	60	平成23年3月31日	平成23年6月8日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	1,572	利益剰余金	30	平成23年9月30日	平成23年12月2日

3. 株主資本の金額の著しい変動

第2四半期連結累計期間において、平成23年6月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を取得した結果、自己株式が1,499百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月18日 取締役会	普通株式	2,020	利益剰余金	40	平成24年3月31日	平成24年6月8日
平成24年8月10日 取締役会	普通株式	987	利益剰余金	20	平成24年6月30日	平成24年9月7日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	1,032	利益剰余金	21	平成24年9月30日	平成24年12月7日

3. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、平成24年3月15日、平成24年5月18日及び平成24年7月20日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を取得した結果、自己株式が4,054百万円増加いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	法人事業	SHOP 事業	保険事業	メディア 広告事業	計				
売上高									
外部顧客に対する 売上高	87,286	138,124	4,564	3,190	233,166	42	233,208		233,208
セグメント間の内部 売上高又は振替高	679	1,067		45	1,792		1,792	(1,792)	
計	87,966	139,191	4,564	3,236	234,959	42	235,001	(1,792)	233,208
セグメント利益	4,867	4,128	432	87	9,517	8	9,508	(1,788)	7,720

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,788百万円は、セグメント間取引消去74百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,862百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	法人事業	SHOP 事業	保険事業	メディア 広告事業	計				
売上高									
外部顧客に対する 売上高	85,683	131,427	4,516	2,972	224,599	78	224,677		224,677
セグメント間の内部 売上高又は振替高	714	1,062		10	1,787		1,787	(1,787)	
計	86,397	132,490	4,516	2,983	226,387	78	226,465	(1,787)	224,677
セグメント利益	8,493	4,324	519	122	13,459	5	13,464	(1,766)	11,698

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,766百万円は、セグメント間取引消去52百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,819百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	73円75銭	108円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	3,895	5,378
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,895	5,378
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,825	49,585
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	73円66銭	108円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	4	4
普通株式増加数(千株)	0	3
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(自己株式の消却について)

当社は、平成24年11月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 消却する株式の種類

当社普通株式

2. 消却する株式の数

5,000,000株(消却前の発行済株式総数に対する割合 8.57%)

3. 消却予定日

平成24年11月26日

2【その他】

平成24年8月10日開催の当社取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....987百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年9月7日

(注) 平成24年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

平成24年11月13日開催の当社取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....1,032百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....21円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月7日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

株式会社光通信
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	台 祐二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	塚原 克哲	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村 太郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社光通信の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社光通信及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。